

第1回生駒市総合計画審議会（第二部会）会議録

開催日時 令和3年6月24日（木） 13:30～15:35

開催場所 生駒市役所 403・404会議室

出席者

（委員）久部会長、鐵東委員、楠委員、中山委員

（事務局）増田市長公室長、岡村企画政策課長、片山企画政策課計画係長、竹田企画政策課係員

（担当課）内蔵住宅政策室室長、澤建築課課長補佐、有山都市計画課長、秦学研推進室室長、清水事業計画課課長補佐、山本事業計画課主幹、西岳管理課長、川島地域活力創生部次長、木口SDGs推進課課長補佐、木戸環境保全課課長補佐

欠席者 なし

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】（開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

No. 411 住宅環境

【久部会長】 5年後のまちが「成熟したゆとりある空間を生かした、多様な住まい方・地域での暮らし方が増えている」とあるので、前半部分については、空間が生かされているかどうかをチェックしないとならない。また、後半部分は、実際に多様な住まい方・暮らし方が増えているのかどうかを検証しなければならない。にもかかわらず、指標は空き家の物件の話になっている。計画の見直しの際に5年後のまちの姿を変える必要があるのではないか。多様な住まい方・暮らし方は大事だと思うので、実際にどう増えていくかをイメージしてもらいたい。

【住宅政策室】 現時点で想定される多様な住まい方・暮らし方に加えて、今後、新しい住まい方・暮らし方のニーズも出てくると思われるので、市内の様々な住

環境にある良好な住宅ストックを活用して、5年後のまちの実現に向けて引き続き取り組んでいきたい。

【久部会長】 「こんな暮らし方をしては？」などのアピールがあってもいい。

【住宅政策室】 「good cycle ikoma」で紹介しているので、今後も情報発信をしていく。

【鐵東委員】 住宅政策に関しては、「高級」という生駒のイメージで人を集めている気がするが、それだけでは厳しくなる。イメージは持たせながらも住みたい人が住めるようにするべき。駅前に空き家が沢山あることが、商店街が廃れることにもつながっている。具体的にどんな人に空き家に入ってもらうかなど計画に盛り込み、様々な条件で住める人を増やしていく必要がある。今は偏った人が寄ってくるまちになっているが、それでは偏った人がいなくなると廃れる。色んな所得の人が住めるように検討してもらいたい。

【久部会長】 住宅だけでなく、「商い」や「働く」を組み合わせしていく。テレワーク以外にも沢山ある。それをハードで受けていくのが住宅政策。物件にバリエーションがないとだめで、価格帯もバリエーションがないと多様にはならない。

【楠委員】 まちづくりは行政だけでなく、そこに住む人たちが動かないとだめだと思っている。市民満足度調査の結果として、5年後のまちの実感度が40%を超えているのは素晴らしいが、市民ができることの取組状況が7.9%と低い。市民に広がっているかのバロメーターがこの質問だと思うので、意識してもらいたい。住宅性能については、SDGs未来都市ということも踏まえて、省エネとも連動させて取組に拍車をかけて5年後のまちの姿を目指してもらいたい。

【久部会長】 「多様な住まい方・暮らし方」の話は、数値以上にエピソードがほしい。住宅性能の話は耐震化に寄りすぎている。健康面の視点や、間取りがライフスタイルに合わなくなったときにリフォームできるなど、ソフトとハード両方でイメージしながら展開してもらいたい。化学物質のアレルギーを持つ人が注文住宅を建てて住んでいるケースも実際にある。困っている人の相談によって市内の建築家とタイアップする取組なども広げてもらいたい。

No. 412 都市づくり

【楠委員】 事前に質問でも書いたが、高山第2工区はとても大事な話なので、回答を詳しく聞かせてもらいたい。

【学研推進室】 高山第2工区は全体で288ヘクタールと広大であり、民間業者もリスクがあると参入できない。ヒアリングしたところ30ヘクタール未満までだと参入しやすいとのことであったので、複数の工区に分けて段階的に整備していく。

【楠委員】 市民に協力してもらうために5年間でどうアピールしていくのか。

【学研推進室】 まずは先端大を中心としたオープンイノベーションの受け皿をつくり、企業誘致によって税収を生み出すことをPRしたい。生駒に働く場をつくることで、世代循環を生んでいきたい。

【都市計画課】 検討会で話したことをふまえてマスタープランの素案を今年度取りまとめる。その後、市民に周知報告する機会はあるので、意識醸成を図っていく。

【久部会長】 話を聞いていると、5年後のまちは、「地権者の合意をとっていく」など、もう少し具体的に書いた方が良かったと思う。

【鐵東委員】 2工区が10年～15年かかる話であっても、5年後にはここまでできている、という目標がほしい。

【久部会長】 指標である「地権者組織への加入率」の目標が8割で、今66.2%までできているのであれば、C1評価は厳しすぎる気がする。B2くらいでいいのでは。

【楠委員】 できるだけ100%に近づけようということかと思うが、例えば51%の賛成をもって、多少強引に進めることは可能か。

【久部会長】 個人の土地を制約する話なので51%では厳しい。95%くらい必要。

【都市計画課】 事業者も5割だとリスクが大きくて手を挙げない。今後も合意形成は丁寧にしていく。

【楠委員】 分割して合意をとっていき進めることはできないのか。

【都市計画課】 まずは288ヘクタールの大きなまちづくりの方向性を共有する段階。そのあとでエリアに分けて進めることはできる。

【久部会長】 エリアを分割したとき、換地ができるようになるのか。

【学研推進室】 地区内ならできるが地区を越えた場合はイレギュラーである。土地取得税（国税）も掛かるし、地権者の負担になる。

【久部会長】 そこがうまくいけば早く進められると思った。いずれにしても時間が掛りそうな話である。同じ家族でも意識が違うケースもある。前向きな人をどれだけ動かせるかだと思う。

【鐵東委員】 いつも、「ここではできない」などで引っかかるので、使える土地を増やしてもらい、有効活用してもらいたい。県とうまく話し合ってもらえれば。

【都市計画課】 都市計画マスタープランを策定し、その中で、誘致できる場所として学研生駒テクノエリアを拡大する方向性を盛り込んだので、今後進めていく。

【久部会長】 土地利用のあり方の指標が「特定生産緑地面積」だけなのは良くない。また、市として「このエリアは地域の特性を活かす」などの方向性を持っておいた方がいい。「地域の特性」を活かすことと、「生駒の特性」を活かすことは異なる。生駒の特性を活かすことは、他の地域と比べた時の「生駒らしさ」の話である。言葉の使い方にも気をつけて次回に書きぶりを変えてもらいたい。生駒らしい拠点は無いのか。

【都市計画課】 景観的な要素はプラスだと思っている。同じマルシェでも、どこでも同じではなく、まちなかですると、景観が良い場所ですのでは違いが出ると思う。その辺りを引き出していきたい。

【久部会長】 生駒駅の南側、門前のまちづくりをどうしていくかは、生駒らしさや生駒の魅力アップにもつながる。

【都市計画課】 今後取り組んでいきたい。

【久部会長】 学研北生駒にもおしゃれな店が並んできた。生駒らしさを意識すれば方向性は見えてくると思う。

No. 421 道路・公共交通

【久部会長】 「生活道路」分野の5年後のまちにある「安全・安心」について、「安全」は危険がなくなることで、「安心」は心理的面の話である。両方記載しているのであれば心理的側面も確認しなければならないので、今回は慎重に決めてもらいたい。

【中山委員】 幹線道路の信号の時間はどこがチェックしているのか。国道163号の高山大橋の信号や、鹿ノ台から農協に向かう右折の信号は2台しか通れないくらいの長さである。

【事業計画課】 警察の管轄で、交通量に合わせた長さになっている。今後、国道163号バイパスが完成する等、交通量が変わればそれに見合った長さを検討されるものと思われる。

【久部会長】 市がやること、警察がやること、それぞれあるが、市民側には一帯となって感じる。公共交通では、市は主としてたけまる号の話を進めているが、近鉄・奈良交通・タクシー会社など民間との連携性もほしい。指標が「たけまる号の乗車人数」のみになっているのも気になる。

【事業計画課】 昨年度、事業者も参加している地域公共交通活性化協議会で「地域公共交通計画」をつくった。駅への到達時間などを指標に設定しているので、あわせて進行管理していきたい。

【久部会長】 例えばMaaSなどの話もあるが、計画の中で目玉事業はあるのか。

【事業計画課】 目玉といえるか分からないが、公共交通サービスの整備優先順位が高い地域に交通サービスの導入を検討していく計画である。

【久部会長】 市民が乗ってくれないから事業として回らないのであれば、啓発だけではだめだと思う。自治会にチケットを買ってもらうなどの仕掛けが必要。例えばドイツでは、サッカーの試合のチケットを買うと、公共交通のチケット代も含まれており、公共交通を使わなければ損するしくみになっている。何か工夫しないと乗ってもらえないので、難しいことではあるが、そこが勝負だと思う。

【事業計画課】 萩の台線では自治会がチケット代の一部負担をしている。乗車人数が減っているのはコロナの影響が大きい。

【久部会長】 能勢電鉄は、通勤客を増やすために、沿線に実家があるか親戚がいる人にターゲットを限定して婚活イベントを開催した。周りの住宅地の状況を見ないとだめで、コロナで乗客が減ったのは通勤客をターゲットにしていたからなのでは。人の動きを活性化するための土地利用と一緒に考えればよい。大阪と生駒の間だけの動きをターゲットにするのであれば、今までと変わらない。

【鐵東委員】 例えば、市役所の場所が、バスに乗らないと行けない場所にあると路線も増える。必ずしも今の市役所の場所は市の真ん中ではなくなっている。また、県との調整も必要で、辻町 I C は毎日渋滞している。住んでいる人からすると生駒の道は生駒市のことだと思うので、市民サービスを考える上で検討してもらいたい。

【楠委員】 民間とタッグを組んで、SDG s 未来都市として例えば E V などを展開していくなどの取組があってもいい。自動運転も進んできているので、メーカーと一緒に組んで新しいことをやるのも生駒市らしさとしていいと思う。

【久部会長】 E V まではいかなくても、公共交通の利用が進めば環境面でもいいことになる。バリアフリー化の話はやって終わりではなく、利用客が増えたかどうかの効果測定をしてほしい。I C カードのデータをビッグデータとして入手すれば分析できる。I C カードの利点を使えば買い物と組み合わせた割引など色々取り組める。モチベーションが高まるような取組をしてもらいたい。

【事業計画課】 光陽台線以外のたけまる号は I C カードに対応できていないが、商業施設にそのような話はしている。事業者も参加している協議会で話していきたい。

【久部会長】 乗換案内の検索で、たけまる号は出てくるようになっているのか。

【事業計画課】 ジョルダン、ナビタイムなどできるものもある。今年、グーグルマップでもできるようにしたいと考えている。

【久部会長】 若い人の利用にもつながる可能性がある。

No. 431 低炭素・循環型社会

【久部会長】 再エネや省エネは市民の協力なしには進まない。イベントを開催しても意識が高い人ばかりが参加する。もっと具体的な取組があればいいが、昨年度・今年度の取組はどうなっているか。

【SDG s 推進課】 いこま市民パワー株式会社（以下 I C P と記載）で昨年の 9 月から一般家庭向けの電力供給を開始した。今後、買い取りも始める予定。地域の電力を I C P の電源として集約していくことが、再エネが進むことにつながる

る。一般市民は電力の売買を通じて取組に協力してもらえらる。

【久部会長】 意識の高い人は動くと思うが、まだまだ少ない。どう根付かせていくか考える必要がある。例えば、ネットフリックスやアマゾンプライムの特典のように、「環境」から離れないと広がっていかないのでは。

【SDGs推進課】 コミュニティサービスとして地域に貢献していただきたいと考えている。

【久部会長】 そんな風に考えていることは検証シートに記載してアピールしてもらいたい。

【SDGs推進課】 もう一つ市の目玉として取り組んでいるのが「複合型コミュニティ事業」である。ICPのコミュニティサービスの活用先の1つでもあるので、いかにアピールしていけるかが大事だと思っている。

【久部会長】 複合型コミュニティの取組もせっかくやっているのにシートに出てきていない。積極的に記述してもらいたい。

【楠委員】 環境の取組はいつも決まった人しか集まらない。ICPを知らない人も多く、半分くらいは知らないのでは。初心にかえて広報紙やメディアも利用しながら作戦を練って色々手を打つしかない。みんな電力からの調達により、再エネ比率が向上したのは大きい。やったことを明確に打ち出せばいい。これまで市として太陽光発電システム設置者に補助金を出しているのだから、10年経過して買い取り期間が切れた人に手を差し伸べることは問題ない。どうしていいか分からない人には、相談室として無償で相談に乗り、ICPから買う、蓄電池をつけるなど提案したい。まず徹底して知ってもらうことから始め、ロードマップを明確にしてもらいたい。

【中山委員】 もうすぐ買い取り期間が終わるがどうしていいか分からない。

【楠委員】 太陽光発電システムをつけている人の関心は高いが、ICPのことは知らないケースがある。周知を徹底すれば結果は必ず出る。

【鐵東委員】 ICPは利益還元会社だと思っている。ICPが儲ければ、その収益をつかってイベントを開催し、市民が見に行くことができる、などのやり方もある。環境フェスティバルに集まっている人は既に意識が高い人。今は電力やエコに寄りすぎているように感じるので、利益を還元するのは環境と全然関係のないところにしてもいいと思う。

【久部会長】 いいことをしているので、アピールの方法だと思う。多くの人の目につ

くところに「環境モデル都市」と掲げるのも戦略。呼びかけ方を工夫してもらいたい。

【SDGs推進課】 今はまだ収益還元が市民の実感としてないと思う。具体的に見えてくれれば変わると思う。

No. 432 生活環境

【久部会長】 事前に意見としても記載したが、「地域美化・環境衛生」分野の課題と解決方法はもう少し具体的に示してもらいたい。

【環境保全課】 回答で記載していることの補足になるが、不法投棄にも様々な種類がある。悪質なものと、トラックで持ってきて大量に放棄するケースもある。また、例えば瓶・缶の日に誤って燃えないごみを出すなど、ごみステーションに誤って置いて回収されないケースもある。燃えないごみは申込みするか、もしくは自分でリレーセンターまで持ち込む必要があり、手間がかかる。自治会単位で集めて決まった日に取りに行くしくみを検討している。こみすてを実施しているところだと、いつでも出せる自治会も出てくる。

【久部会長】 そのようなことを検証シートに書いてもらいたい。昔のやり方から変わっていることが伝わっていないケースもある。周知徹底が必要。

【環境保全課】 一般廃棄物処理基本計画の中でも、案内の充実を検討している。簡単に検索できるシステムなど欲しい情報に届きやすくなるようにしたい。

【久部会長】 例えば、環境モデル自治会を認定するなどはできないか。

【環境保全課】 認定ではないが、企業も含めて優秀なところを表彰し、紹介することなどは考えている。

【久部会長】 熱心な自治会は表彰して広報紙に載せて広げるなど、うまく自治会ぐるみでできればいい。自治会は人が集まっている組織なので呼びかける場としてはチャンスである。

【鐵東委員】 指標にある不法投棄の量は相対的なレベルがわからない。全国的にどうなのかなど相対的な位置がわかれば、ワーストになりたくない意識が出てくる。上位にいれば下に落ちたくないという意識も働く。数値をうまく活用してもらいたい。

【久部会長】 不法投棄の回収量は増えたらいいのか減ったらいいのか難しい。

【環境保全課】 単純に相対で比較できるかを含めて検討したい。

【楠委員】 市民は熱心に取り組んでいると思うが、中には勝手に捨てる人もいて、大体が決まった人である。そういう人に対してイエローカード、レッドカードを出すしくみが必要なのでは。監視カメラを設置した結果がどうだったかなど、いい事例があれば他の自治会でもやってみようか、となる。

【環境保全課】 駅に向かって歩いていく人が、ごみステーションをゴミ捨て場と思って指定袋に入れずに捨てる姿がカメラに映り、指摘した事例もあった。どこまでが出していい情報かということもあるが、相談にもよく来られるため、その中で紹介はしている。ホームページでの紹介などで工夫するなど検討したい。

【楠委員】 捨て方の勘違いもある。回収されずずっと残っているものを自分の家に持って帰っている人もいる。誰が出したかわかるよう、袋に番号をつけることはできないか。

【環境保全課】 行政として強制はできないが、やっている地域はある。市に問い合わせがあった際は、2週間は置いたままにしてもらおうようお願いしている。出した人も、ずっと残っているのを見ると間違いだとわかる。あとは、写真に撮って回覧板で知らせる方法もある。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —